

国内の人口移動に関する一考察

南山大学経済学部 太田代ゼミ

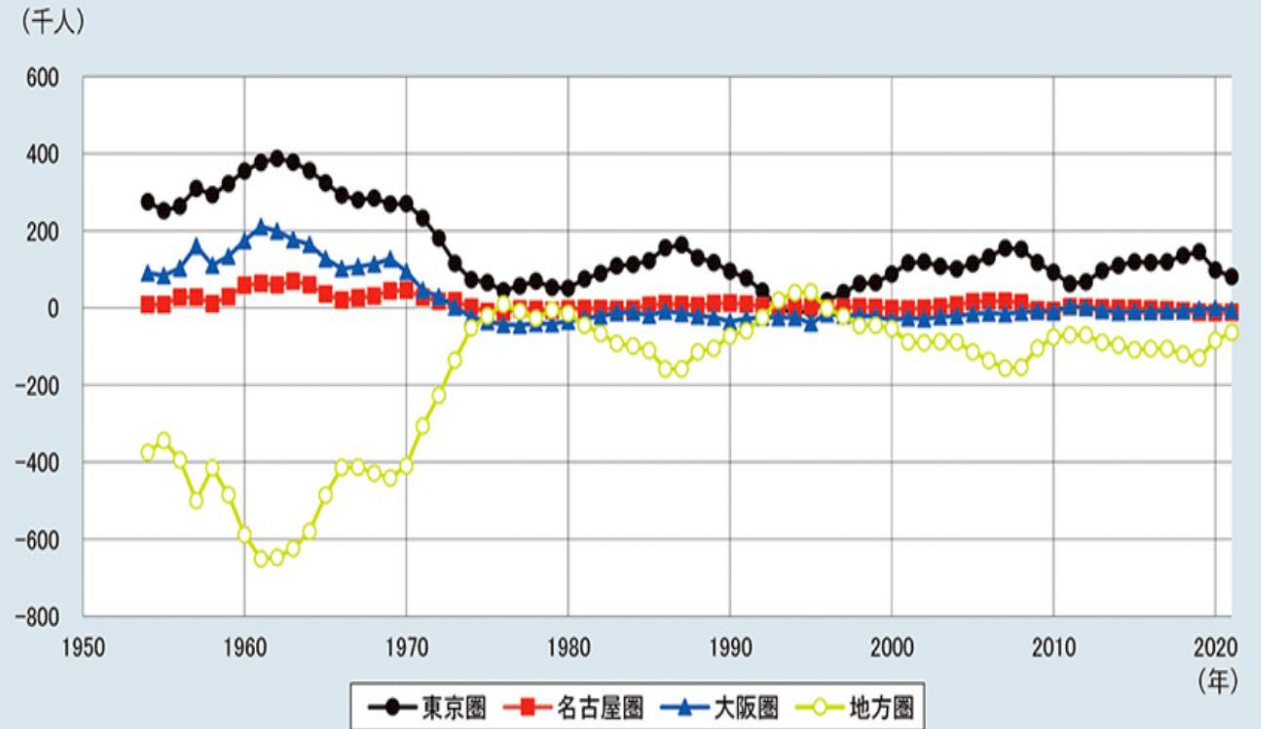
目次

1. 研究の目的
2. 分析の概要
3. 先行研究
4. 分析方法
5. 仮説
6. 分析
7. 分析結果と考察
8. まとめと今後の展望
9. 参考文献

1. 研究の目的

- 厚生労働省「令和5年版 厚生労働白書 図表1-2-2」によると、1980年以降、大阪圏・名古屋圏への転入は落ち着きを見せるが、東京圏は今なお転入超過を維持している。その一方で、地方圏は依然として転出超過となっている。
- つまり、東京一極集中が続く構図が明確であり、このような動きは就業機会や教育機会といった経済的要因によって説明されることが多い。

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

(注) 1. 上記の地域区分については以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

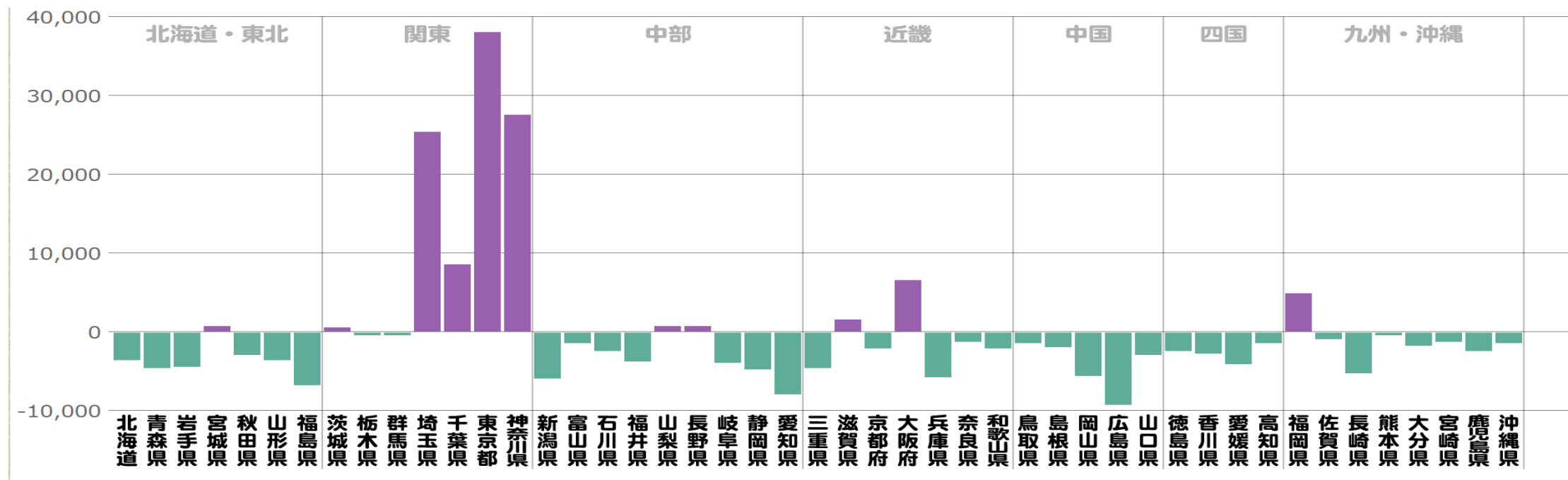
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

2. 日本人移動者の数値である。

1. 研究の目的

2022年 転入超過数



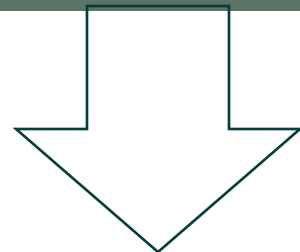
しかし、都道府県市区町村「2022年 転入超過数」によると、長野県や山梨県、福岡県など、一部の地方県でも転入超過がみられる。これらの地域では、雇用機会以外の要素、たとえば自然環境の快適さや生活の安全性などが居住地選択に影響している可能性があると考えられる。

1. 研究の目的

- 先に述べたことから、人口移動を経済的視点だけで捉えるのではなく、社会的・自然的要因を含めて検討することが必要である。
- したがって、本研究では、都道府県別データを用いて、総人口、総面積、大学数、総所得といった要因が人口移動（総人口・男女別）にどのような影響を及ぼしているかを分析する。

2. 分析の概要

- ① 先行研究を整理し、人口移動に関する考察をまとめる。
- ② 先行研究にはない新たな人口移動の要因や、人口移動に関する新たな知見を得る。

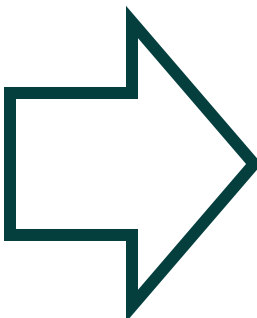


上記の①②を分析するため、
総務省統計局『政府統計の総合窓口 e-Stat』
内閣府『地域経済分析システム（RESAS）』
のデータを用いた実証分析を行う。

2. 分析の概要

活用するデータの出典年：

2018年のデータを用いる



理由

2020年からは新型コロナウイルスの流行により、これまでの日本国内での人口移動とは大きく異なるものになったため。

3. 先行研究

大友 篤（1986）「日本における国内人口移動の決定因」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/6/0/6_KJ00009383188/_pdf

目的

日本における国内の人口移動に関して、移動者個人の決定因、つまり動機と背景を明らかにする。

具体的には、移動理由および人口移動の流れを地域別に比較し、主要な要因を整理することを狙いとする。

3. 先行研究

大友 篤（1986）「日本における国内人口移動の決定因」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/6/0/6_KJ00009383188/_pdf

利用データ

- ・ 国土庁（当時）『人口移動要因調査』

分析手法と数式

移動理由別で頻度分析と流れ別比較を中心に分析。

被説明変数を「移動数」とし、「就業」や「住居」などを説明変数として回帰分析に近い手法を用いている。

3. 先行研究

大友 篤（1986）「日本における国内人口移動の決定因」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/6/0/6_KJ00009383188/_pdf

方法

国内の市町村間の移動を対象とした全国調査データを用い、移動の個人的要因を明らかにする。

そのため、就業・家族関係・住居などを分析し、移動とどのような因果関係があるかを調べる。

3. 先行研究

大友 篤（1986）「日本における国内人口移動の決定因」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/6/0/6_KJ00009383188/_pdf

結果

全国の市区町村間移動の最も有力な要因は転勤，転職，新規就職等の職業上の理由であった。

その他には結婚、住宅事情、就学があげられた。

市区町村間人口移動の39%は経済的要因、6割以上は非経済的要因となった。

→後者によって、人口移動が決定される比重の方が大きい。

3. 先行研究

張 峻 屹、瀬谷 創、兼重 仁、力石 真（2016）

「都道府県間人口移動の影響要因の経年的分析」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/chirikagaku/71/3/71_118/pdf/-char/ja

目的

都道府県間人口移動の影響要因を経年的に分析し、特に空間的文脈依存性を考慮した選択モデルを構築すること

3. 先行研究

張 峻 屹、瀬谷 創、兼重 仁、力石 真（2016）

「都道府県間人口移動の影響要因の経年的分析」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/chirikagaku/71/3/71_118/pdf/-char/ja

方法

都道府県間の年齢別の人口移動数のデータを用いて、移住に関する個人の意思決定メカニズムを反映した離散選択モデルを構築。

3. 先行研究

張 峻 屹、瀬谷 創、兼重 仁、力石 真（2016）
「都道府県間人口移動の影響要因の経年的分析」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/chirikagaku/71/3/71_118/pdf/-char/ja

利用データ

- ・ 国土庁（当時）『人口移動要因調査』

分析手法と数式

選択モデルを用いており、さらに空間的文脈依存性も考慮している。

3. 先行研究

張 峻 屹、瀬谷 創、兼重 仁、 力石 真（2016）

「都道府県間人口移動の影響要因の経年的分析」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/chirikagaku/71/3/71_118/_pdf/-char/ja

結果

空間的文脈依存性を有さない要因として正の影響があるのが
県民所得、飲食店数、大学・短大数、老人ホーム数、第3次
産業就業者比率、幼稚園保育園の数が増えられた。
負の影響は居住面積、事務所数が増えられた。

3. 先行研究

まとめ

先行研究	用いた説明変数	人口移動への影響（相関）
張峻、瀬谷 兼重、力石（2016）	▪ 職業上の理由（転勤、転職など） ▪ 結婚 ▪ 住宅事情 ▪ 就学	正（最も高い） 正 正 正 正
大友（1986）	▪ 県民所得 ▪ 飲食店数 ▪ 大学・短大数 ▪ 老人ホーム数 ▪ 第3次産業就業者比率 ▪ 幼稚園保育園数 ▪ 居住面積 ▪ 事務所数	正 正 正 正 正 正 正 正 負 負

4. 分析方法

使用データ(2018)

変数名	出典
県民総所得	総務省統計局「政府統計の総合窓口 e-Stat」
総人口	独立行政法人統計センター「教育用 標準データセット (SSDSE-B)」
総面積(km ²)	都道府県市区町村「人口・面積・人口密度ランキング」
大学数	独立行政法人統計センター「教育用 標準データセット (SSDSE-B)」

4. 分析方法

回帰分析：説明変数と被説明変数を用いて、
どのような相関関係をもつか考える分析手法

説明変数 (要因)



被説明変数 (結果)

4. 分析方法

分析に用いる式：2018年におけるクロスセクション分析(総人口・男性のみ・女性のみ)

$$Y = a + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_4X_4 + \varepsilon$$

Y : 人口移動数

X₁ : 県民総所得

X₂ : 総人口

X₃ : 総面積 (km²)

X₄ : 大学数

a : 切片

ε : 誤差項

4. 分析方法

研究の独自性

- 従来の研究では国内人口移動の総数に着目したもので、性別による移動動機やパターンは見落とされがちであった。
- 総数の分析では平均されがちであった男女間の移動メカニズムの差異を具体的に分析する。
- 従来の研究で頻繁に使われていた説明変数に加え、大学数の説明変数を加える。

5. 仮説

各変数の仮説（＝人口移動への影響）

説明変数	相関・影響
県民総所得	県民総所得が多い地域ほど、他の都道府県への人口移動数は減ると予想。
総人口	人口規模が大きい地域ほど都市機能が充実しているため、その地域からの人口移動数は減ると予想。
総面積（km ² ）	住宅や企業の設立の立地の余地があるため、総面積が広い地域からの人口移動は減ると予想。
大学数	大学数が多い地域ほど、他の都道府県への人口移動数は減ると予想。

6. 分析 総移動人口

有意水準5%において
P値 ≤ 0.05 の時、統計的に有意
| t値 | ≥ 2 の時、統計的に有意

回帰統計	
重相関 R	0.991713
重決定 R2	0.983494
補正 R2	0.981922
標準誤差	9023.86
観測数	47

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	2263.093	2173.635	1.041156	0.30376
県民総所得	0.00368***	0.000622	5.916341	5.24E-07
総人口	0.010963***	0.001743	6.291112	1.51E-07
総面積 (km ²)	-0.50334***	0.12455	-4.04126	0.000222
大学数	-401.356*	224.8334	-1.78513	0.081464

6. 分析 男性移動人口

回帰統計				
重相関 R	0.992116			
重決定 R2	0.984295			
補正 R2	0.982799			
標準誤差	4873.857			
観測数	47			
	係数	標準誤差	t	P-値
切片	2338.133	2279.303	1.02581	0.310853
県民総所得	0.001508***	0.000212	7.130611	9.46E-09
総人口	0.006775***	0.000925	7.325686	4.99E-09
総面積 (km ²)	-0.3149***	0.063713	-4.94243	1.28E-05
大学数	-2.7E+08	3.35E+08	-0.79326	0.432087

6. 分析 女性移動人口

回帰統計

重相関 R	0.989574
重決定 R2	0.979257
補正 R2	0.977282
標準誤差	4518.662
観測数	47

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	1147.346	1088.439	1.054121	0.297854
県民総所得	0.00164***	0.000311	5.263684	4.5E-06
総人口	0.004593***	0.000873	5.263051	4.51E-06
総面積 (km ²)	-0.23172***	0.062368	-3.71537	0.000593
大学数	-139.627	112.5844	-1.2402	0.221785

7. 分析結果と考察

Q. 県民総所得は人口移動の要因になるのか？

結果

→ほとんど影響しない

仮説では、負の相関になると予想していたが、係数はすべての分析でゼロに近い結果となった。

考察

→単年度のデータであることから、複数年で分析することで、影響度が大きくなる可能性がある。

7. 分析結果と考察

Q. 総人口は人口移動の要因になるのか？

結果

→ほとんど影響しない

仮説では負の相関になると予想していたが、係数はすべての分析でゼロに近い結果となった。

考察

→単年度のデータであることから、複数年で分析することで、影響度が大きくなる可能性がある。

7. 分析結果と考察

Q. 総面積は人口移動の要因になるのか？

結果

→ 影響度はそれほど大きくはない
すべての分析において、総面積が広ければ広いほど、他の都道府県に移動しようとする人は少なくなる。

考察

→ 他のデータを含めて分析をすることで、影響度が大きくなる可能性がある。

7. 分析結果と考察

Q. 大学数が人口移動の要因になるのか？

結果

→総人口移動では負で有意である

総人口に関して、大学数が多い都道府県に居住している人々は、他の都道府県に移動しようとは考えない。

考察

→将来を見越して、子供が小さいうちなどに、家族単位で県外に引っ越す可能性もあると考えられる。

8. まとめと今後の展望

- まとめ

今回の分析では、単年度のデータであることから、県民所得や総人口はほとんど影響を及ぼさないという結果になった。

また、県内面積や大学数が大きい/多いほど、人口移動に対して負に働くという結果になった。

- 今後の展望

今回の分析では一年間のクロス・セクション分析で終わったが、今後の分析では複数年のデータを用いたグラビティ・モデルを用いて分析する予定である。

9. 参考文献

参考文献

- 大友 篤 (1983) 「日本における国内人口移動の決定因」
- URL: https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/6/0/6_KJ00009383188/_pdf
- 張 峻 屹、瀬谷 創、兼重 仁、力石 真 (2016) 「都道府県間人口移動の影響要因の経年的分析」
- URL : https://www.jstage.jst.go.jp/article/chirikagaku/71/3/71_118/_pdf/-char/ja
- 厚生労働省「令和5年版 厚生労働白書 図表1-2-2」
URL: <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/22/backdata/01-01-02-02.html>
- 都道府県市区町村「転入・転出超過数」
- URL: https://uub.jp/pdr/j/inout_6a.html#2

9. 参考文献

データ出典

- 総務省統計局「政府統計の総合窓口 e-Stat」 (2025年10月閲覧)
- URL: <https://www.e-stat.go.jp/>
- 独立行政法人統計センター「教育用標準データセット (SSDSE)」 (2025年10月閲覧)
- URL: <https://www.nstac.go.jp/use/literacy/ssdse/>
- 内閣府『地域経済分析システム (RESAS) 』 (2025年10月閲覧)
URL: <https://resas.go.jp/>

ご清聴ありがとうございました。